



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

4/28(月)～5/4(日)

4/21(月)～4/24(木)

4/28(月)～5/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



米相互関税発表後の4月経済指標

		 米国	 日本	 欧州
月	4/28			
火	4/29	2月S&PCS住宅価格指数 3月JOLTS求人件数 4月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数	祝日（昭和の日）	欧：3月消費者期待調査 欧：3月マネーサプライ 欧：4月景況感指数
水	4/30	4月ADP雇用統計 1-3月期GDP 1-3月期雇用コスト指数 3月個人所得・消費支出 3月個人消費支出デフレーター	3月鉱工業生産 3月商業動態統計 3月住宅着工件数	欧：1-3月期GDP 独：4月失業率 独：4月消費者物価指数
木	5/1	4月ISM製造業景況感指数	日銀金融政策決定会合（4月30日-） 日銀「経済・物価情勢の展望」（展望レポート） 4月消費動向調査	英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ
金	5/2	4月雇用統計	3月失業率・有効求人倍率 4月マネタリーベース	欧：4月消費者物価指数 欧：3月失業率
土	5/3		祝日（憲法記念日）	
日	5/4		祝日（みどりの日） 日中韓財務大臣・中央銀行 総裁会議	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	4/28	加：総選挙 印：3月鉱工業生産	伯：3月経常収支 墨：3月失業率 墨：3月貿易統計
火	4/29	豪：ケントRBA総裁補佐講演 比：3月財政収支	土：3月失業率 南ア：3月貿易統計
水	4/30	豪：1-3月期消費者物価指数 豪：3月民間部門信用 加：2月GDP 中：4月国家統計局PMI 中：4月財新製造業PMI 韓：3月鉱工業生産 泰、比：3月貿易統計 泰：金融政策委員会	土：3月貿易統計 土：3月外国人観光客数 南ア：3月財政収支 露：3月小売売上高/失業率 伯：3月融資残高 伯：3月財政収支 伯：3月雇用統計 墨：1-3月期GDP
木	5/1	NZ：4月コアロジック住宅 価格指数 豪：4月コアロジック住宅 価格指数 豪：1-3月期輸出入物価指数 豪：3月貿易統計 加：4月製造業PMI 韓：4月貿易統計	
金	5/2	NZ：3月住宅建設許可件数 豪：1-3月期生産者物価指数 豪：3月小売売上高 韓、尼、泰、比、越、馬： 4月製造業PMI 韓、尼：4月消費者物価指数 印：4月製造業PMI（確報 値） 星：4月購買部景気指数	土：4月製造業PMI 伯：4月製造業PMI 墨：4月製造業PMI 墨：3月海外労働者送金
土	5/3		
日	5/4		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

ヘッドラインに振らされる展開に

経済・金利

- パウエルFRB議長解任騒動や対中関税引き下げ観測など単日では上下したものの、金利は週を通してみれば全般的に小動きだった。FF金利先物では6月までの利下げ確率が64.9%、年内累計の利下げ織り込み幅は0.851%ptと、前週末からそれぞれ幾分低下した。次の一手を巡って、関税政策が実体経済に及ぼす影響を見極める状況にある。
- 4月PMIは製造業が50.2から50.7へ上昇、サービス業が54.4から51.4へ低下。分水嶺の50をともに上回っており、相互関税発表後の市場の混乱と比べ企業の反応は冷静。
- 5月FOMCの基礎資料であるページブックにおける足元の景気判断は前回から「ほとんど変化なし」だった。関税の影響は顕在化していない一方、先行きへの懸念は当然強まっており、複数地区で景気見通しは「大幅悪化」した。企業は関税を消費者へ価格転嫁する意向が強い反面、採用凍結やレイオフ準備なども確認されており、マージン確保に向けて動いている模様だ。

株式

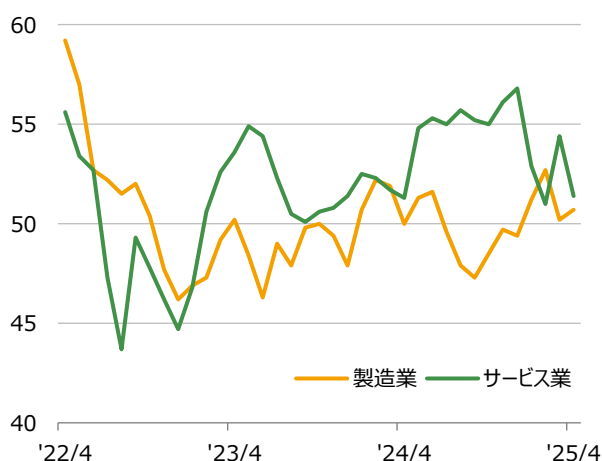
- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.8%。**トランプ政権から市場に配慮した発言が続き**、ハイテク株が買い戻された。
- 21日は▲2.4%。トランプ大統領がパウエルFRB議長に再び利下げを要求。FRBの独立性への疑念から売りが広がった。22日は一転して+2.5%。ベッセント財務長官が対中貿易摩擦が緩和に向かうと発言したことを材料視。23日は+1.7%と続伸。トランプ氏がパウエル氏の解任を否定。対中追加関税が大幅に低下するとの報道と併せて好感された。24日は+2.0%と3日続伸。ウォラーFRB理事のハト派発言等で株高に。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から24日まで+0.7%。ハイテク株に連れてデータセンターが上昇した一方、ディフェンシブな通信が下落。通信キャリアの設備投資計画は据え置かれており、巻き戻しの範疇。

米国：PMI

(2022年4月～2025年4月)



(出所) S&P Global

米国：10年国債利回り

(%) (2024年4月24日～2025年4月24日)



(出所) ブルームバーグ



ハイテク株買い戻しの流れは継続するか

経済・金利

- 経済指標は主に30日（水）1-3月期GDP、1日（木）4月ISM製造業景況感指数、2日（金）4月雇用統計など。なお、5月FOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官発言の予定はない。
- **相互関税発表後の4月分データ**の発表が本格化してくる。もっとも、関税の上乗せ分の発動は90日間一時停止となっており、ソフト・ハードデータともに目立った変化は乏しいか。ベージュブックでは「採用の一時停止や減速」といった話が出始めている。雇用統計では非農業部門の雇用者数に弱さが見られるかもしれない。とは言え、あくまで単月の結果であるほか、均してみれば増勢ペースの目立った鈍化にはならない可能性もある。また、失業保険動向に目立った悪化が見られないことを踏まえると、失業率も横這いになりやすいか。
- GDPにも一応の注意。市場予想にばらつきがある中、マイナス成長となれば、技術的な景気後退に陥る可能性が高まってくる。

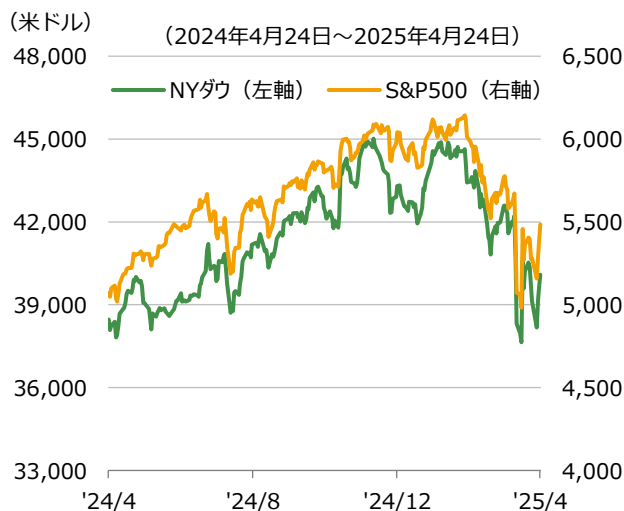
株式

- 25年1-3月期企業決算が続く。30日（水）**マイクロソフト、メタ**。5月1日（木）**アップル、アマゾン**が発表予定。
- 24日時点（500社中157社発表）の、LSEGによるS&P500構成銘柄の25年通期予想増益率は+8.6%。1日時点の同+10.5%から小幅下方修正が続いている。24日のアルファベット決算は実績好調ながら25年通期見通しへの手掛かりは乏しい内容だった。来週はマグニフィセント7の決算が集中する。各社の決算がハイテク株買い戻しの流れを後押しするか否か、米中貿易摩擦を巡る報道と共に注目されよう。

REIT

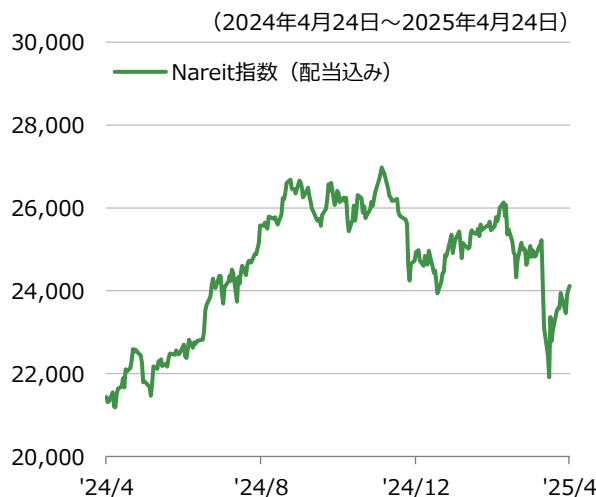
- 決算発表集中週。オフィスでは予防的な雇用削減の可能性をどの程度見込むべきなのか、商業施設ではテナントの売上/利益への関税の影響、アマゾンはデータセンター投資のほか物流拠点計画に注目。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT



（出所）ブルームバーグ

今週の
振返り

トランプ米政権の態度軟化を好感

経済・金利

- 国内金利は短期が上昇した一方、長期は低下。特に一時1米ドル=139円台をつけるなど急速にドル安円高が進行する中でも、短期金利が上昇したことは注目に値する。4月の製造業PMIは48.5（3月は48.4）とほぼ横ばいで推移し、懸念されている米関税政策の影響は現時点では確認されていない。こうしたデータも日銀が来週の会合で利上げ路線を維持するとの見方を後押ししたと考えられる。ただし、悪材料が表面化するには時間がかかる可能性があり、経済の下振れリスクには引き続き注意が必要だ。

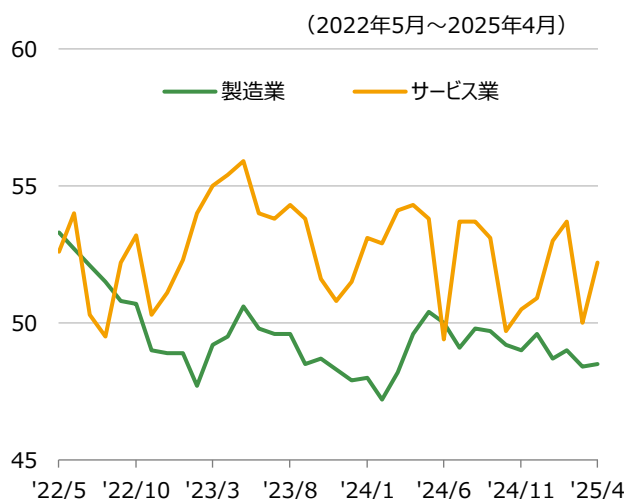
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から24日まで▲0.6%。2024年度の首都圏新築分譲マンション市場動向は、価格上昇傾向が続いていることが影響し、1973年度以降販売戸数が最少となった。東京都への人口流入も鮮明で、価格上昇と限られた新規供給から家賃の上昇は続くと見込む。

株式

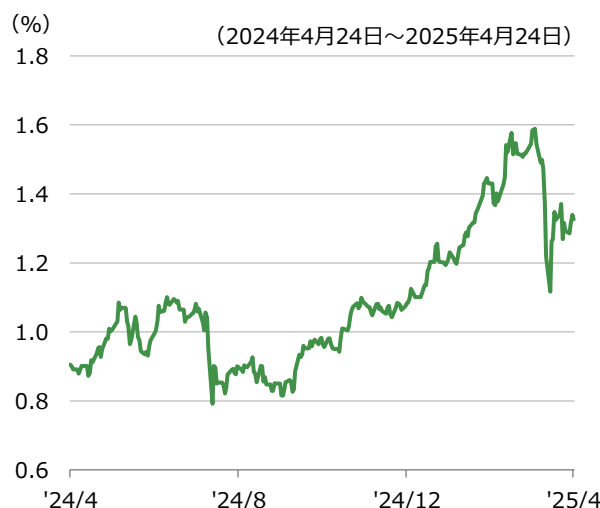
- 25日前場までの前週末比は、日経平均株価+2.3%、TOPIX+2.5%、グロース250が+0.2%。トランプ米大統領がパウエルFRB議長への批判を強めたことや日米財務相会談への警戒感などから円高が進行し、週初は大幅安となった。その後は、トランプ米大統領のFRB議長解任の意図はないとの発言や、ベッセント米財務長官の中国との対立は緩和していくとの発言などを受け、米ドル高・米株高となったことが好感され上昇に転じた。その後も米国の対中関税引き下げに関する報道が好感されたほか、日米財務相会談で為替目標の議論がなかったとされたことや海外のハイテク株が急反発したことが好感され、半導体関連銘柄が上昇をけん引し、週末にかけて大幅続伸した。
- 業種別では、非鉄、保険、卸売などが上昇した一方、鉱業、陸運、情報・通信などが下落した。個別では、ニデック、ジャフコ、安川電機などが上昇し、OBC、スクウェア・エニックス、良品計画などが下落した。

日本：PMI



(出所) S&P Global

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



対米関税交渉、決算発表

経済・金利

- 30日（水）・1日（木）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。米関税政策が日本・世界経済に与える影響を見極める最中であり、市場では政策金利の据え置きが広く予想されている。先行きの金融政策運営について、基本シナリオとして日銀は利上げ路線を維持すると見ているが、米関税政策に伴う不確実性の高まりにより、物価目標の達成時期の後ずれが示唆される可能性がある。そうした観点から、今会合の展望レポートで初めて公表される**2027年度の経済・物価見通し**に注目したい。

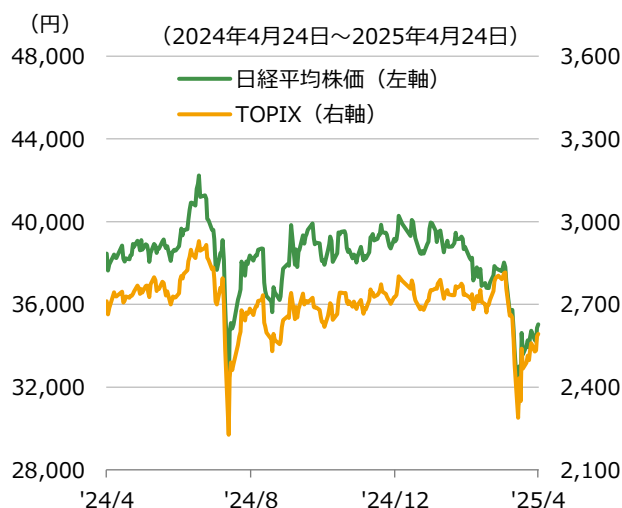
REIT

- 決算発表では、REITのインフレヘッジ機能向上に注力する姿勢や、保有不動産の含み益顕在化策が広く見られ、市場との対峙姿勢は改善している。同時にスポンサーによる出資比率引き上げも散見され、下支え要因として期待される一方で、再び「公開買い付けゲーム」を招く可能性もある。

株式

- 引き続き対米関税交渉、とりわけ、こう着感の強い**米中が歩み寄り**に向かうかに注目。今週の日米財務相会談に向けて為替目標設定等への警戒感が非常に強く、**投機筋の円買いポジションが過去最高を大幅に上回る水準**にあり、今後は円安方向への修正が進むと想定する。日銀金融政策決定会合は、今回は様子見で現状維持か。経済指標では、**4月米ISM製造業指数、4月米雇用統計**などでトランプ米政権の政策影響を確認。
- **3月期本決算企業の決算発表**が前半の山場に。円安効果の剥落や米関税の影響による外需関連の今年度業績の悪化は、これまでの株価下落で相応に織り込まれているか。今週の外需企業の決算発表では、内容にかかわらず株価は反転に向かう場合が多かった。米中が歩み寄りに向かうなど安定化方向に変化がなければ、この傾向が続くと見る。海外では、米国の**メタ、マイクロソフト、アップル、アマゾン**などIT大手の業績や設備投資計画、株価反応などに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 欧米の貿易交渉 ユーロ圏のGDP、CPI

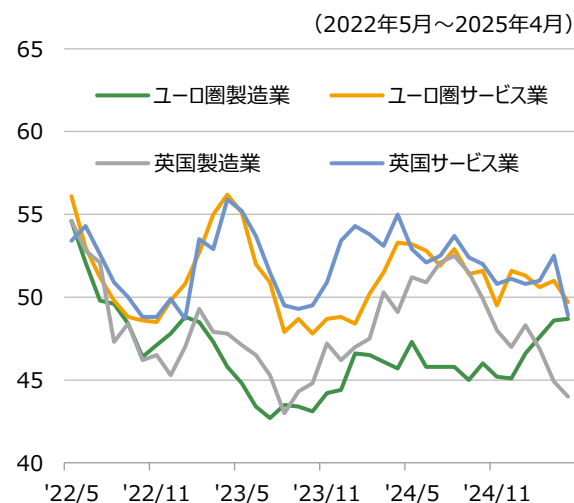
今週の振り返り

- **欧米の貿易交渉**については、上乗せ関税の適用が90日間猶予されたこともあり、今のところ交渉の目立った進展はない。
- **ユーロ圏の4月PMI**は製造業が48.6から48.7へわずかに上昇した一方、サービス業が51.0から49.7へ低下した。サービス業の50割れは2024年11月以来で、それ以前だと2024年1月まで遡る。トランプ関税の影響がより大きいはずの製造業が悪化していない（生産指数に限れば50.5から51.2へ上昇し、約3年振りの高水準に達している）ことから、サービス業の50割れは、これまでの低下基調の延長線上と考えられる。公表資料に拠れば、全体として新規受注の減少が大きく、先行きの企業信頼感は急低下しているとの由。少なくともドイツが主導する財政支出が顕在化するまで、ユーロ圏の景気は脆弱なままと見込む。
- **英国の4月PMI**は製造業が44.9から44.0へ、サービス業が52.5から48.9へ低下した。サービス業の低下が顕著で、単月の低下幅（3.6ポイント）は2022年5月以来の大きさ。水準も2023年1月以降の最低に。公表資料では、世界経済の不確実性の高まりと内需の低迷が指摘されているが、ユーロ圏と比較した悪化の度合いに疑問が残る。英国固有の事情として、4月から最低賃金と社会保険料の雇用者負担が引き上げられ、企業の雇用コストが増大したことが一因と推察される。そうであれば、今後は雇用情勢の悪化も懸念される。

来週の注目点

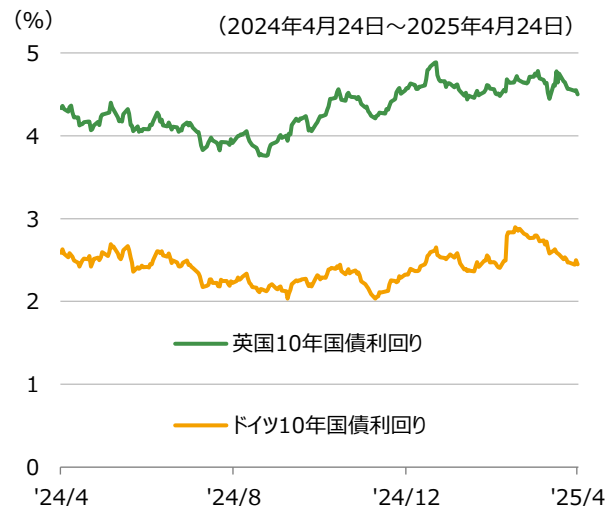
- 結論が出るまで**欧米の貿易交渉**の行方が最大の注目点であり続けるのは言うまでもない。メローニ首相とトランプ米大統領の良好な関係が交渉進展の糸口となるか。
- 経済指標では**ユーロ圏の1-3月期GDP、4月CPI**に注目。実質GDPは前期比若干のプラスを見込む。CPIではサービス価格の伸びが一段と鈍化しているかが焦点。

ユーロ圏・英国：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 関税を巡る米中両国の姿勢

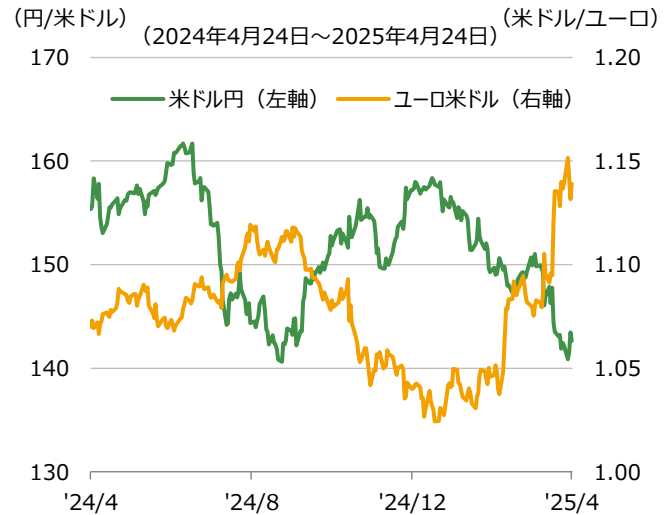
今週の振り返り

- 先週末、パウエルFRB議長の解任が可能かトランプ米大統領は検討中、と米NEC委員長が述べたことからFRBの独立性と米ドルへの信認が揺らぎ、今週初は**米ドル安**が進行。株安に伴う**リスクオフの円高**も加わり、米ドル円は22日に140円を割り込んだ。
- トランプ大統領は中国と合意する環境を整えている、世界の準備通貨としての米ドルの地位維持を望んでいる、との米報道官発言を受け**米ドル高**に。米中の現状は持続可能ではなく貿易摩擦の緩和を見込む、とのベッセント米財務長官の発言も米ドル高に寄与。さらにトランプ大統領が「**貿易協定で合意すれば中国への関税は大幅に低下する**」、「**FRB議長を解任する意向はない**」と述べると**リスクオン**の円安も加わり、米ドル円は23日に143円台まで上昇した。
- その後、日米財務相会談を控えて米国の円高要求への警戒もあり、米ドル円は141円台に反落。しかし、対中追加関税率を50-65%に引き下げる案などが米国で浮上との報道を受け、再び米ドル高や円安に振れた。また、米財務長官が「日米交渉で**特定の為替目標を求める考えはない**」と述べたために円高要求への警戒感が薄れ、米ドル円は24日に143.57円まで上昇した。その後は142円台に反落したが、加藤財務相が「日米財務相会談で**米国から為替水準の目標やそれに対する枠組みの話は全くなかった**」と述べると、円安・米ドル高に傾いた。

来週の注目点

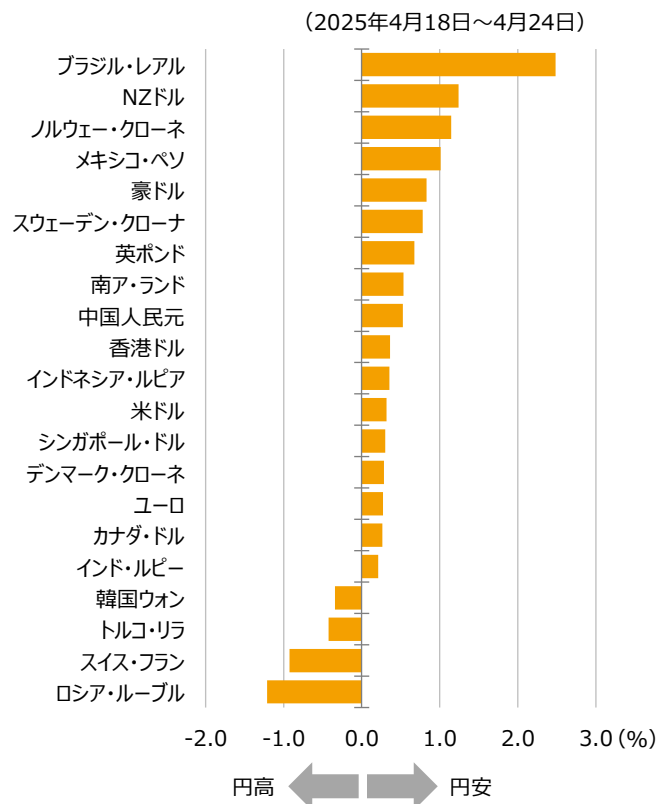
- 米財務長官は米中貿易交渉を進展させるには緊張緩和が必要で、米中が互いに関税率を引き下げる必要があるとしている。また、関税引き下げは米中交渉に連動するとの報道もあるほか、トランプ大統領は関税がいつ引き下げられるかは中国次第としている。**米中双方が貿易交渉に臨んで関税を引き下げる姿勢を示すか否かが為替を左右しよう。**

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ

総選挙と
その後の対米交渉に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドル円は、カナダと米国の通商交渉の難航が重荷となった一方、米政権の対中融和姿勢などを受けた市場センチメントの改善が支えとなり、前週末比0.3%上昇。
- トランプ米大統領は、カナダからの輸入自動車に対する25%の関税を今後さらに引き上げる可能性に言及。メキシコとは対照的に**カナダは米国との交渉が難航**している様子。これまで米国はメキシコとカナダに対して追加関税を同等に課してきたが、今後は非対称性が強まるとの観測も聞かれた。

来週の注目点

- 28日（月）に**総選挙**が実施される。世論調査によれば与党・自由党が優勢であり、カーニー首相の続投が見込まれる。米国からの一方的な関税賦課を受けたカナダ国民の反米感情の高まりもあり、カーニー政権としては選挙前のある程度の対米強硬姿勢を示さざるを得なかったとみられる。カーニー首相は総選挙後数日以内に**トランプ米大統領と会談する意向**を示しており、米国との通商交渉が進展するか注目したい。



豪州

消費者物価指数に注目

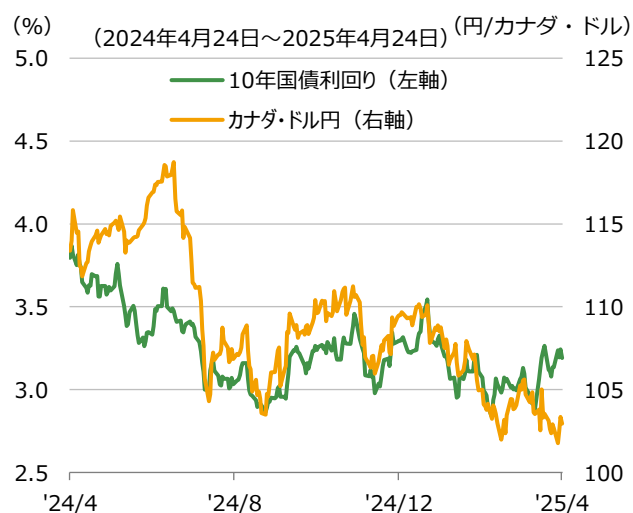
今週の振り返り

- FRB議長を解任する意向はないとのトランプ米大統領のコメントや米政権の対中融和姿勢を受けて、市場心理が改善し、豪ドル円は前週末比0.8%上昇。債券市場では、市場心理の改善が長期債の買いにつながり、国債利回りは長期年限を中心に低下した。
- 23日発表の**4月PMI**は、製造業が51.7、サービス業が51.4と、それぞれ前月から0.4ptと0.2ptの低下にとどまった。米国の関税を受けて外需の懸念が強まっているが、内需は堅調を維持している様子が示された。

来週の注目点

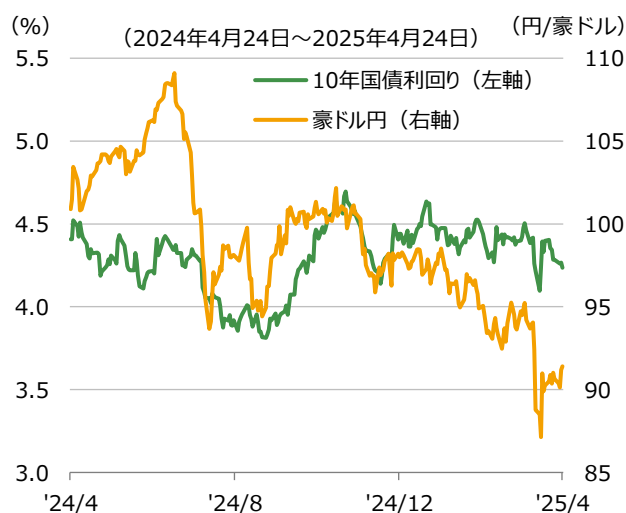
- 30日（水）に**1-3月期消費者物価指数**が発表される。米国の関税政策による世界経済の減速が、豪州にも波及する恐れがある中、インフレ率の更なる鈍化を確認できれば、RBAは次回5月会合で利下げを決定しやすくなりそうだ。ただし、市場は今後3会合連続で各0.25%ptの利下げを完全に織り込んでいるため、景気悪化懸念の強まりで大幅利下げ観測が再燃しない限り、短期金利の低下や豪ドル安の余地は小さいだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 引き続き決算に注目

今週の振り返り

- **株式市場では、米関税政策の避難先との見方が強く、海外資金の流入が継続。**広範な業種が顕著に上昇し、NIFTY50指数は前週末比+1.7%と、年初来の最高値を更新。
- **インド中銀は、21日にバーゼルIII流動性基準枠組みの見直しを発表し、流動性カバレッジ比率（LCR）の緩和措置を発表。**銀行の融資余力の確保、貸出の促進などが期待され、銀行業界全体に好影響を与える内容。加えて、HDFC銀行やICICI銀行などの決算が市場予想を一部上回ったこともあり、銀行株全般が上昇。
- **バンス米副大統領は訪印でモディ首相と会談。**軍事や貿易、技術面での関係を強化する「COMPACT」の始動、二国間貿易協定（BTA）の締結前進で合意したことを発表。両国の貿易交渉の順調さが印象付けられた。

来週の注目点

- 株式市場は、引き続き**1-3月期決算**に左右されやすい。金融市場では注目されていないが、インド北部でのテロ事件の続報にも目を配りたい。



ブラジル | 利上げとトランプ関税の影響に注目

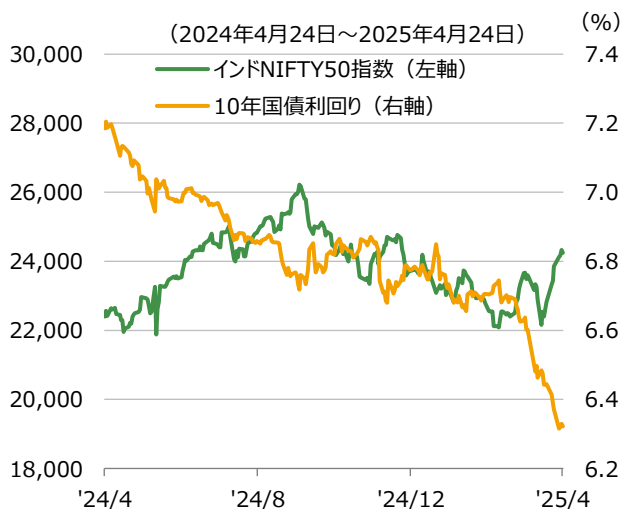
今週の振り返り

- FRB議長を解任する意向はないとのトランプ米大統領のコメントや米政権の対中融和姿勢を受けて、グローバルに市場センチメントが改善。ブラジル・ボベスパ指数は前週末比3.8%上昇した。ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比2.2%増価。円安進行も重なり、レアル円は同2.5%上昇した。
- ブラジル中銀高官が、経済活動や信用指標（の減速）は金融引き締めが機能していることを示すと発言。市場は5月の0.5%ptの利上げと、6月の0.25%ptの利上げで政策金利が15%に達すると予想していたが、それより控えめな利上げにとどまるとの見方が浮上。国債利回りは幅広い年限で低下。

来週の注目点

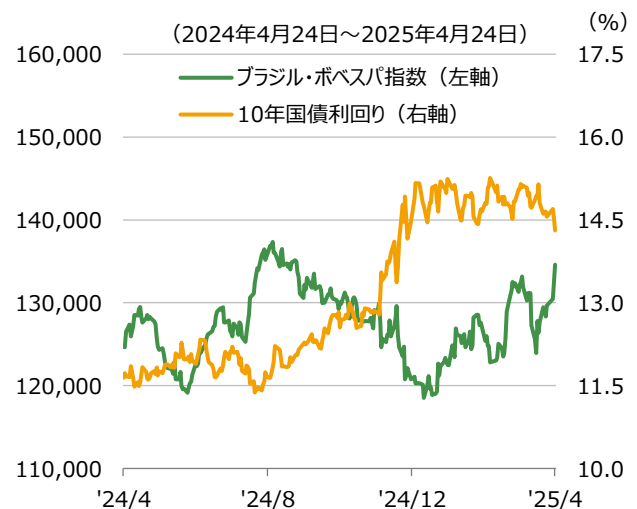
- 30日（水）に**3月融資残高**や**3月雇用統計**が発表される。これまでの利上げの効果が出ているか確認したい。また、2日（金）には**4月製造業PMI**が発表される。米国の相互関税発表後に世界経済の減速懸念が一層強まっており、ブラジル企業のセンチメントに明確な変化が見られるか注目したい。

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

4月政治局会議、米中交渉の動向に注目

今週の振り返り

- 米中摩擦緩和への期待が高まったことなどから、CSI300指数は前週末比+0.31%、ハンセン指数は+2.41%。
- トランプ米大統領は**対中関税の引き下げ**の可能性を示唆したほか、米中間で会合が行われたと発表するなど、対中交渉に前向きな姿勢を示している。一方、中国は米中間での交渉は行われていないと反論し、一方的な対中関税の撤廃を改めて呼びかけた。米中摩擦緩和への期待は高まりつつあるが、交渉に向けたハードルは依然として高いか。
- **習主席**は東南アジア諸国を歴訪。いずれの共同声明でも、経済連携の強化や国際自由貿易を支持する旨が言及されるに留まった。各国は過度な中国寄りの立場を示しておらず、全方位外交の方針を維持する模様だ。現時点では、中国主導での対米包囲網が形成される可能性は低いと見られる。

来週の注目点

- **4月政治局会議と米中交渉**の進展に注目。堅調な1-3月期GDPを受け、追加の景気刺激策への期待は幾分か低下している。



ASEAN

各国の対米関税交渉や製造業PMIに注目

今週の振り返り

- 米中摩擦緩和への期待の高まりや米株高などを受けて、ASEANの株式市場はベトナムを除いて上昇した。
- **IMF**の世界経済見通しでは、米相互関税を受けて、世界経済の成長率予測が大幅に引き下げられた。25年・26年のASEAN各国のGDP成長率予測も大幅に引き下げられ、特に輸出主導型経済のタイやベトナムが大きく影響を受けるとの予想が示された。また、「貿易の緊張が緩和すれば見通しは即座に明るくなり得る」とIMFは指摘しており、当面の間は相互関税にかかる対米交渉が注目材料となることは明らかだ。
- **インドネシア中銀**は、市場予想通り、政策金利の据え置きを決定。今後の金融政策については、引き続き追加の金融緩和を模索する方針が示された。もっとも、ルピア安が継続していることなどから、当面の間は政策金利の据え置きが見込まれる。

来週の注目点

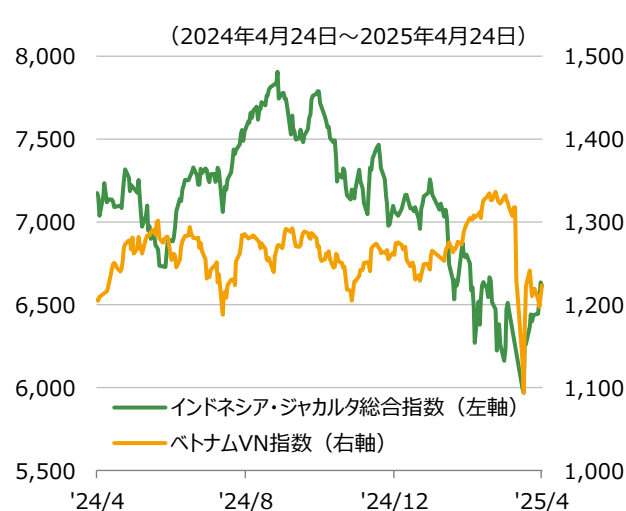
- **各国の対米関税交渉**とタイ金融政策、経済指標では**各国製造業PMI**に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		4/24	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	-0.25	-1.75	2.75
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00
インド	レボ金利	6.00%	-0.25	-0.50	2.00
ブラジル	セリック・レート	14.25%	0.00	3.50	2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	-0.50	-2.00	2.50
中国	7日物リバース・レポレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		4/24	1カ月	1年	3年
米国		4.31%	-0.02	-0.33	1.42
日本		1.33%	-0.22	0.42	1.08
ドイツ		2.45%	-0.32	-0.14	1.48
カナダ		3.19%	0.13	-0.60	0.32
豪州		4.24%	-0.16	-0.17	1.11
インド		6.32%	-0.31	-0.86	-0.84
ブラジル		14.31%	-0.74	2.66	1.94
メキシコ		9.34%	-0.18	-0.62	0.51
中国		1.66%	-0.17	-0.61	-1.18

		直近値	期間別変化率		
株価指数		4/24	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,485	-4.9%	8.1%	28.4%
	NYダウ	40,093	-5.8%	4.2%	18.6%
日本	TOPIX	2,593	-7.1%	-4.4%	36.1%
	日経平均株価	35,039	-6.8%	-8.9%	29.3%
欧州	STOXX600	519	-5.5%	2.6%	14.4%
インド	NIFTY50指数	24,247	2.5%	8.2%	41.2%
中国	MSCI中国	70.22	-8.7%	22.9%	5.8%
ベトナム	VN指数	1,223	-8.0%	1.5%	-11.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		4/24	1カ月	1年	3年
米ドル		142.63	-5.4%	-8.2%	11.0%
ユーロ		162.41	-0.2%	-2.3%	17.0%
カナダ・ドル		102.96	-2.2%	-9.2%	1.8%
豪ドル		91.40	-3.5%	-9.4%	-1.8%
インド・ルピー		1.67	-4.9%	-10.2%	-0.5%
ブラジル・レアル		25.09	-4.0%	-16.9%	-6.4%
メキシコ・ペソ		7.28	-3.2%	-20.0%	14.6%
中国人民元		19.58	-5.6%	-8.6%	-1.1%
ベトナム・ドン		0.55	-6.7%	-10.0%	-1.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		4/24	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,115	-3.9%	12.5%	-6.6%
日本	東証REIT指数	1,705	-0.2%	-5.3%	-14.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		4/24	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		62.79	-9.1%	-24.2%	-38.5%
COMEX金先物価格		3,349	10.0%	43.2%	73.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



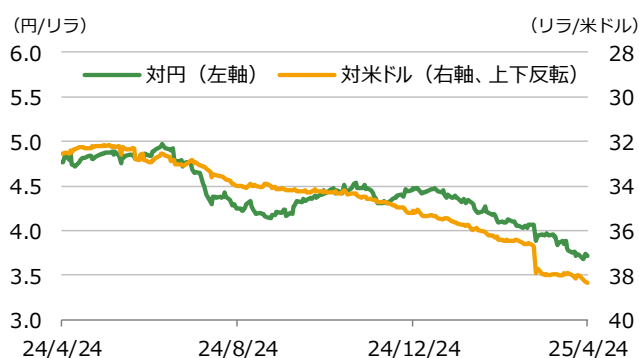
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



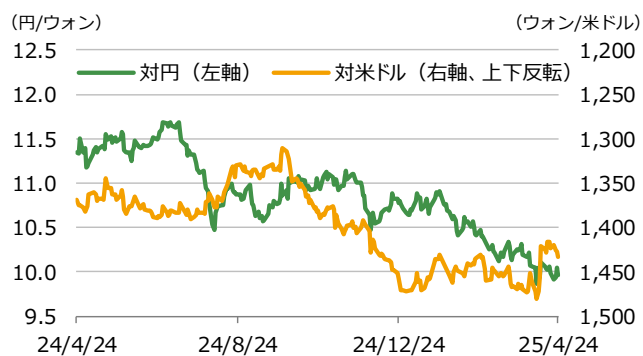
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



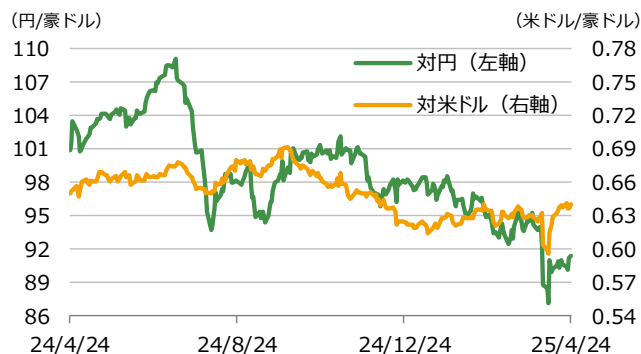
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



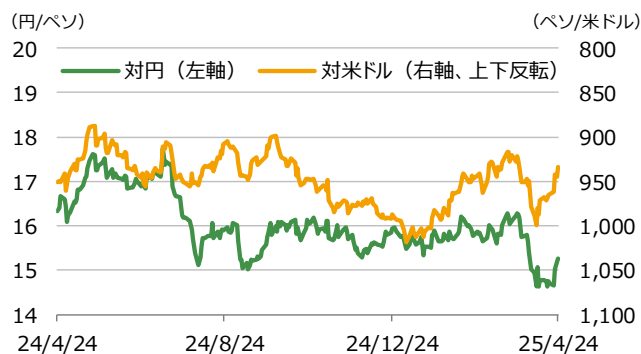
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

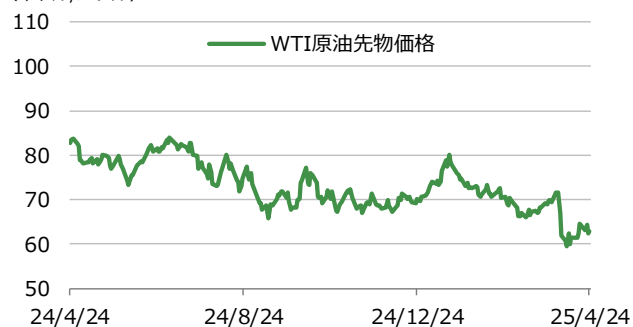


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



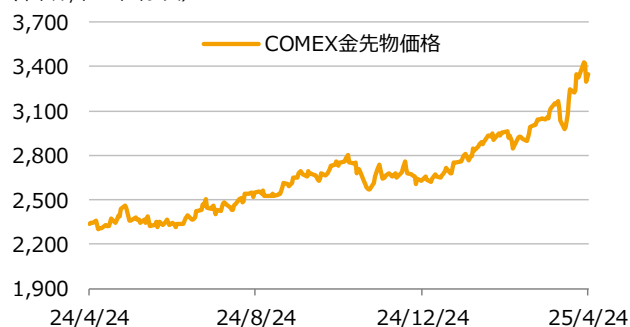
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



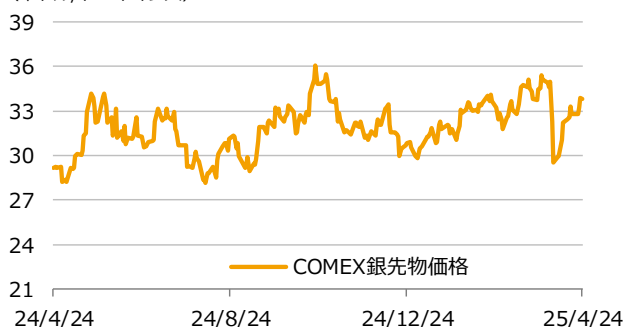
金

(米ドル/トロイオンス)



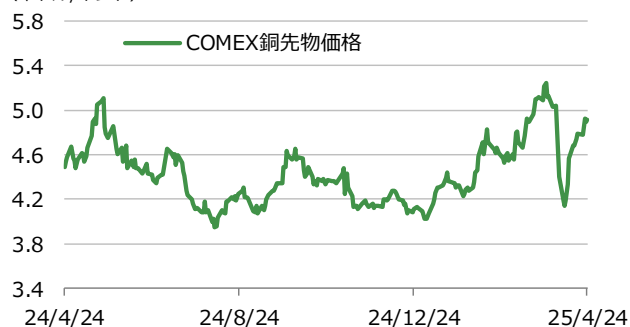
銀

(米ドル/トロイオンス)



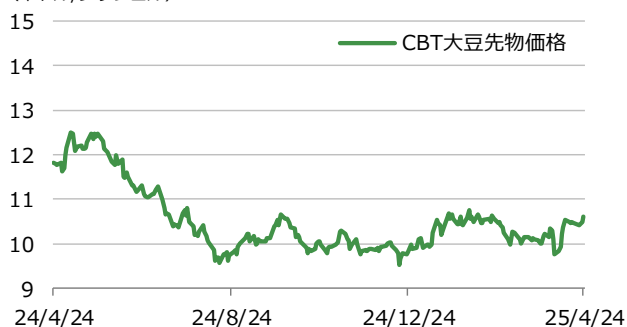
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



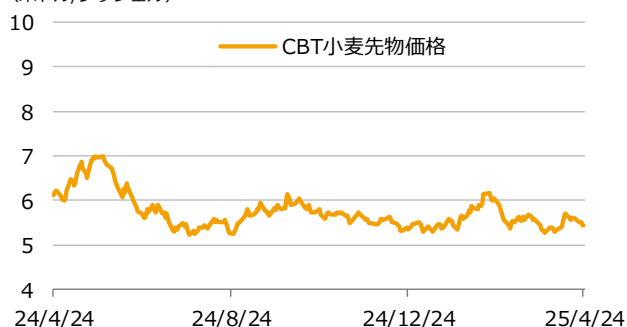
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NERE：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール